

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	小中学生と乳幼児との交流	部課名 担当者名	子育て支援部 伊田 正通	児童青少年課	課長名 内線	古橋 豊 728
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	小中学生と乳幼児との交流事業費（01-05-01）					
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	18 年度	根拠			
終期設定	有 無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	体験学習等の推進[04-03]				
目的	小中学生が乳幼児とのふれあいを通じて、子育ての楽しさや生命の尊さ等を体験し、子育てに希望のもてる大人へと成長できるよう、乳幼児と、小中学校生徒との交流事業を実施する。					
対象者等	ふれあい館やひろば館で実施している「幼児タイム」に参加している乳幼児と、小中学校の児童生徒					
内容	・各ひろば館で、夏休み等を利用し、館の幼児タイム参加の親子と近隣の小中学校へ呼びかけ、参加者を集めて小中学生と乳幼児の交流を図る。					
経過	平成16年度に次世代育成支援行動計画の中で、次世代育成について、ひろば館やふれあい館で支援することのできる事業を検討し、新生プランに新規事業として組み入れ、平成17年度は尾久ひろば館で試行。 18年度から南千住・花の木・町屋・尾久・西日暮里の各ひろば館で実施。 20年度から南千住・花の木・町屋・尾久の各ひろば館で実施。・西日暮里（20年度廃止） 22年度新ふれあい館建設のため、南千住・尾久のひろば館は移転先施設で実施。					
必要性	核家族化、少子化が進む中で、小中学生と乳幼児が交流し、子育ての楽しさや生命の尊さを体験することは、子育てに希望を持てる大人へ成長するうえで必要である。					
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 夏休みを中心に実施する ・保護者には交流の主旨を説明し協力してもらいながら、保護者・小中学生間の交流を図る。 ・具体的には一緒におもちゃで遊んだり、保健所とのタイアップ事業があれば計測の手伝いをしたり、受付時に母親を手伝い赤ちゃんを抱っこしたりあやしたりする。 ・紙芝居などの発表にも関わりをもってもらう。					

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額			0	233	1,269	418	449	426
決算額（22年度は見込み）			0	184	1,172	403	371	426
人件費			2,155	2,135	5,246	7,322	7,045	
【事務分担量】（%）			25	25	65	90	90	
合計（+）		0	2,155	2,319	6,418	7,725	7,416	426
国（特定財源）								
都（特定財源）							90	
その他（特定財源）								
一般財源		0	2,155	2,319	6,418	7,725	7,326	426
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	実施回数		4	22	22	21	22	21
	小中学生参加数				143	127	131	122

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（予算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品購入	386	消耗品購入	264	消耗品購入	269
役務費	ボランティア保険料	18	ボランティア保険料	21	ボランティア保険料	48	
備品購入費			備品購入	86	備品購入	109	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	参加小中学校数	小 5校 中 9校	小 2校 中 7校	小 6校 中 8校	小 6校 中 8校	小 3校 中 3校	25年度で実施できるひろば館は1館
	参加親子(組)	463組 962人	448組 967人	514組 1080人	480組 960人	200組 400人	小中学生が参加する乳幼児タイム 参加親子
	実施回数	22回	21回	22回	21回	25回	ひろば館19年度5館 20～23年度4館 24年度以降ひろば館1館ふれあい館4館

（問題点・課題）	<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい館整備にともない、「ひろば館」から「ふれあい館」での事業展開が必要。地域振興課との事業調整・連携が必須である。 ・各ふれあい館での事業実施により、援助、指導できる職員の育成と基本プログラムの作成が必要。 ・学校との連携を図り、年間を通しての企画が必要である。（継続的な交流により、乳幼児の成長を見守る。） ・小学生参加の検証が必要である。
実施状況	（ 実施 10 区 未実施 12 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
基本プログラムの作成（年間を通しての展開）	効果的な交流が期待できる。（学校との連携）
乳幼児事業との調整による参加者の確保	事業を安定して実施できる。
ふれあい館での実施を促進	ひろば館廃止後も継続して実施できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	小中学生に子育てを体験させる意味で優先度が高い。

状況（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	下田臨海学園	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	長村淳	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	管理費（01-01-01） 給食賄（01-01-02） 運営費（01-01-03） 緊急改修（01-01-04）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	43 年度	根拠	荒川区立夏期学園条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	区立小学校の児童が、日頃学校で経験することのできない自然豊かな海辺で規則正しく生活しながら、伊豆地方の地形、産業、海辺の動植物等の観察及び学習並びに水泳を中心とした心身の鍛錬を行うことにより、体力向上を図るとともに、豊かな情操を養うことを目的とする。				
対象者等	区立小学校5年生の児童 なお、小規模校は4・5年生合同参加（清里高原学園と交互に実施）				
内容	夏期休業中、2泊3日で下田臨海学園に宿泊し、外浦海岸海水浴場で水泳を行うほか、海辺での自然観察、磯遊び、レクリエーション等を行う。 小規模校が隔年参加のため、また22年度より汐入東小が参加のため、「22校実施の年度」と「18校実施の年度」があり予算額が変動する。				
経過	昭和43年 下田市から旧柿崎小学校の施設を買収し、「下田臨海学園」を開設。当時は中学校のみ利用 昭和48年 小中学校合同利用開始 昭和63年 施設を改築 平成10年 利用対象を小学校のみに変更 平成20年 管理人業務及び遊泳監視業務の一部を委託化				
必要性	夏期休業中の実施であるため児童は任意参加だが、例年9割以上が参加 児童参加率は高く、各学校の取組みも積極的であり、事業の必要性は高い。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 夏期施設期間中は、教育委員会職員が交代で常駐。遊泳監視員は、各学校の教諭から希望者を募り編成。なお、平成20年度から5人枠のうち3人（19年度までアルバイト）を委託化した。常駐看護師、給食賄は、業務委託により実施。19年度末で住み込みの管理人が退任したため、管理人業務は、20年度から委託化した。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		予算額	27,113	29,488	26,367	41,063	59,482	137,595
	決算額（22年度は見込み）	22,019	22,619	22,700	34,880	54,337	125,576	56,569
	人件費		3,448	2,562	6,405	4,235	4,072	
	【事務分担量】（%）		40	30	75	50	50	
	合計（+）	22,019	26,067	25,262	41,285	58,572	129,648	56,569
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	1,660	2,123	1,708	2,260	2,218	2,723	10,485
	一般財源	20,359	23,944	23,554	39,025	56,354	126,925	46,084
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	参加人員（22年度は見込み）	940	1,281	1,035	1,312	1,102	1,311	1,182
	参加校	17	21	17	21	17	21	18

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	管理人報酬	0	管理人報酬	0	管理人報酬
一般賃金	用務員雇用	0	用務員雇用	0	用務員雇用	0
報償費	遊泳監視員	0	遊泳監視員	0	遊泳監視員	0
職員旅費	事務従事	610	事務従事	1,492	事務従事	1,404
特別旅費	児童引率	2,431	児童引率	4,021	児童引率	3,041
光熱水費	電気・水道・ガス等	3,593	電気・水道・ガス等	5,950	電気・水道・ガス等	4,795
一般需用	管理用諸経費	1,862	一般需用費	1,763	一般需用費	2,385
役務費	清掃手数料・電話料	676	清掃手数料・電話料	999	清掃手数料・電話料	1,053
委託料	給食業務、設備保守	15,885	給食業務、設備保守	29,642	給食業務、設備保守	22,214
使用料及び賃借料	温泉使用料等	2,500	温泉使用料等	3,017	温泉使用料等	3,017
備品購入		2,330	焼毛の機等	4,380	焼毛の機等	
負担金補助及び交付金	交通費補助金	3,429	交通費補助金	4,366	交通費補助金	4,081
工事請負費	非常用放送設備改修	21,021	工事請負費	53,767	工事請負費	8,649

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	参加者1人当たり経費 (単位：千円)	30	51	97	39		一般財源/参加人員

（問題点・課題分析）	昭和63年の改築以来、施設の老朽化と設備の経年劣化が進んでおり、計画的な修繕や更新が必要である。
	他区の実況 (実施 14 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
計画的な大規模修繕を継続して行う。	管理運営に要するトータルコストを再確認する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	水泳を中心とした心身の鍛錬は学校では体験できないものであり、優先度は高い。

議 議 会 会 質 質 問 問 状 状	
---------------------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	清里高原学園	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	矢部進一	内線	3332
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	給食賄（01-02-01）参加児童交通費（01-02-02）運営費（01-02-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	荒川区立夏期学園条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	林間学校において、学校での日常の教育ではなしえない自然や動植物を愛する心を養い、現地の地理や歴史などの学習の向上を図るとともに、宿泊による共同生活によって自立的な精神を育て、協調性や社会性を養う。				
対象者等	小学校4年生 4年生の児童数の少ない学校は4・5年生合同参加（4,5年合同実施校は、下田臨海学園と交互に実施。二峡、二日 二瑞、六瑞、三峡、九峡、一日、六日）				
内容	<p>毎年度、実施要項を定めるとともに、実施説明会を開催。また、6月中旬には、安全確認、適切な指導を目的に、担当校長と各校の担当教員、学務課職員により実地踏査を行い、現地施設や見学場所の状況、ハイキングコースの状況等を確認している。</p> <p>清里周辺には、自然や動物、昆虫をテーマにした施設があり、学校は、こうした施設を見学するほか、レタスや桃の収穫体験等を行っている。また、ハイキングコースを歩いたり、現地施設のそばで川遊びを行ったりしている。夜は、キャンプファイヤーや花火、レク活動を行っている。</p>				
経過	小学校の林間学園は、昭和40年度から昭和55年度まで、区立那須高原荘にて実施。しかし、那須高原荘が区民保養所になることとなり、山梨県の清里高原に新たに施設を設置することとなる。昭和56年6月、建築工事に着手、昭和57年に12月に竣工。昭和58年4月に「清里高原少年自然の家」が開設となった。なお、昭和56、57年度は、那須山水閣において林間学園を実施した。				
必要性	自然の中での野外活動、集団体験活動が子ども達に不足していると言われて久しい中、これらを行うことができる事業として、事業の価値はますます高まっている。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各学校が事業実施。開設・閉設時は、学務課職員が現地へ赴き、調整を行う。期間中は、施設の管理業者が補助。 現地の常駐看護師は、平成16年度から「看護業務委託」の形となっている。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	18,315	15,846	21,113	16,612	20,713	19,946	24,301	
決算額（22年度は見込み）	16,766	13,850	17,094	14,191	17,972	16,573	24,301	
人件費		2,155	1,708	1,708	1,694	1,629		
【事務分担量】（%）		25	20	20	20	20		
合計（+）	16,766	16,005	18,802	15,899	19,666	18,202	24,301	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	16,766	16,005	18,802	15,899	19,666	18,202	24,301	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	参加学校数	21	17	21	17	21	17	22
	参加児童数	1,256	984	1,309	1,097	1,228	1,177	1,256

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	使用料及び賃賃料	バス、施設使用料ほ	16,653	バス、施設使用料ほ	16,079	バス、施設使用料ほ	22,442
職員旅費	実地踏査、開設・閉	47	実地踏査、開設・閉	50	実地踏査、開設・閉	102	
特別旅費	実地踏査、児童引率	734	実地踏査、児童引率	0	実地踏査、児童引率	1,011	
一般需用費	しおり経費	82	しおり経費	59	しおり経費	112	
役務費	応急治療費	6	応急治療費	11	応急治療費	40	
委託料	現地看護業務	450	現地看護業務	379	現地看護業務	594	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	児童1人当たりコスト（円）	12,936	13,824	14,081		13,614	総経費 / 児童数

（問題点・課題）	緊急時に受診できる医療機関が市内にほとんどないため、土日祝日には1時間以上かかる遠方の病院へ搬送せざるを得なくなる。
他区の実施状況	（実施 17 区 未実施 5 区） 未実施5区の内訳 小・中学校とも夏期施設未実施 1区（杉並区） 小学校の夏期施設なし 1区（練馬区） 小学校は臨海学園のみ実施 3区（千代田区、中央区、中野区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
現地の医療事情を踏まえ、事前の健康チェックで体調の悪い児童の参加については、慎重に判断するよう説明会等で周知徹底する。	医療機関にかかる児童の減少

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	高原の自然や天体観測など都会では体験できないものである。移動教室と役割分担を図りつつ推進していく。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	一輪車大会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	市山正昭、藤原綾子	内線	3351
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	一輪車大会(01-05-02)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 3年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	区内の小学生が日頃取り組んでいる一輪車の大会を行うことにより、校庭利用の活性化や子どもたちの健やかな成長等に寄与する。 練習成果を発揮したり、チームで競技に取り組む充実感を体験したりすることにより、向上心や、新たな仲間づくりの気持ちを高め、子どもたちの健全育成に寄与する。				
対象者等	区内在住・在学の小学生（1～6年生） 大会ボランティアとして、中・高校生、区立小・中学校PTA等				
内容	<p><平成22年度（第20回）予定> 【日時】平成22年9月12日（日）午前8時50分～午後1時 *雨天中止 【会場】区民運動場 【種目】 まっすぐ50m走 スラロームリレー スウェーデンリレー 、 は学校対抗レース</p> <p><平成21年度（第19回）実績> 【日時】平成21年9月12日（土）午前9時～午後1時30分 *雨天のため10時頃中止 【会場】区民運動場 【種目】 まっすぐ50m走 まっすぐ100m走トラック1周200m走 スラローム（中級） 障害物走 400mリレー 【運営】運営者数74人（内訳 青少委30、職員12、体指12、荒青連4、荒少連4、ボランティア12） 【概況】参加者214人（区立小学校19校から参加があった。区外小学校の児童6人）</p>				
経過	S63 青少年委員連絡会が「子どもと楽しく遊ぶ研修会」の一環として「一輪車の乗り方教室」を実施。 H3 「第1回荒川区一輪車大会」を開催。大会は、平成21年度で第19回目である。 H12 一輪車大会とリバーサイドマラソンは、体育指導員と事業協力して実施することとなった。 H14～東京都トラック協会荒川支部青年部により、参加賞等の購入経費について協賛を受けている。 （21年度： 参加賞「ダーツペン立て」 ゼリー）				
必要性	22年度に20回を迎えるが、当初目的との乖離や、次年度以降の会場確保が困難等の課題が生じており、大会開催の必要性は低くなっていると考えられる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区青少年委員を中心に大会を運営している。				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	120	120	120	208	230	230	230	
決算額（22年度は見込み）	118	120	110	189	105	162	182	
人件費		690	1,025	1,049	1,041	896		
【事務分担量】（%）		8	12	13	13	11		
合計（+）	118	810	1,135	1,238	1,146	1,058	182	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	118	810	1,135	1,238	1,146	1,058	182	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	区立参加小学校数（校）	22	21	22	22	22	19	24
	参加者（人）*20年度は申込者数	170	162	268	288	277	214	250
	*区立小学校数	23	23	23	23	23	23	24

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	看護師謝礼	0	0	看護師謝礼	16	看護師謝礼
食糧費	運営者賄	0	0	運営者賄	51	運営者賄	66
一般需要	事務用用品等	105	105	事務用用品等	95	事務用用品等	148

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	参加者数(人)	288	277	214	250		大会当日参加者数 (20年度は申込者数)
	区立小学校参加率(%)	95.7	95.7	82.6	100		参加校数 / 区立小学校数
	運営者数(人)	73	76	74	70		大会当日運営者数 (20年度は申込者数)

(問題点・課題 指標分析)	<p>大会開始当初は小学校で一輪車が推奨されていたが、校庭の芝生化により校庭での一輪車を禁止する学校が増えるなど、学校により取り組みに差が生じ、参加者及び参加校数が減少傾向にある。</p> <p>23年度以降、大会会場である区民運動場が使用できないため、代替会場を探したが、面積や地面の舗装状態などの課題があり、適地がない状況である。</p> <p>一部の競技団体のメンバーが毎年上位入賞する一方、一輪車に不慣れで競技中に転倒する者が増える等、団体競技を通じて青少年の健全育成を図るという当初目的と乖離してきているので、開催の見直しが必要である。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施区 未実施 22区）</p> <p><参考> 足立区には、体育協会の構成団体として足立区一輪車連盟があり、毎年1月に「全日本一輪車大会」を主催している。レースは「小学生」「中学生」「一般」の部により行われており、以前には、本区の小学生も参加したことがある。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
会場の確保が困難であること、学校での取り組みに差が生じていること、当初目的と現状が乖離していること等により、本事業については中止とする。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	休止・完了	本事業を廃止し、青少年を巡る今日的な課題に対応する新規事業を検討する。

議 会 要 旨 状 況	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	少年キャンプ研修会・子ども会交流 育成事業	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	清水正人	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	地域少年活動育成補助（01-08-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	41 年度	根拠	荒川区補助金等交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	集団生活、野外生活を通じて、子どもたちが協調性、生活能力、チームワークを学ぶ機会を提供し、また、異年齢の子どもたちとのグループ活動を通じて、リーダーの養成を図る事業を支援する。				
対象者等	荒川区少年団体指導者連絡会（以下「荒少連」と略す）				
内容	<p>少年キャンプ（チャレンジキャンプ） 小学3年生～中学3年生「チャレンジ共和国」参加者を優先。 2～3回の事前準備会において、班での役割等を決定する。</p> <p>平成20年度 1場 所 国立那須甲子青少年自然の家 本館 2期 間 7月25日（金）～27日（日）</p> <p>平成21年度 1場 所 静岡県立朝霧野外活動センター キャンプ場 2期 間 8月21日（金）～23日（日）</p> <p>平成22年度 1場 所 国立那須甲子青少年自然の家 ロッジ 2期 間 8月 6日（金）～ 8日（日）</p> <p>子ども会大会 子ども会に加入している小学生、少年キャンプ参加者 各子ども会や少年キャンプ参加者を対象に荒少連が直接募集する。</p> <p>平成20年度 1場 所 尾久地区ウォークラリー カレーうどん作り 2実施日 11月30日（日）</p> <p>平成21年度 1場 所 荒川公園、荒川自然公園 大ゲーム大会 2実施日 11月29日（日）</p> <p>平成22年度 1場 所 未定 2実施日 11月28日（日）</p>				
経過	<p>昭和38年度～ 子ども会大会を実施</p> <p>昭和41年度～ 少年団体指導者（リーダーキャンプ）研修会</p> <p>昭和62年度～ 「チャレンジキャンプ」としてリーダーキャンプと同時に実施</p> <p>平成 7年度～ 子ども会大会でウォークラリーを実施</p>				
必要性	子どもたちが協力して自ら身の回りのことを管理したり、野外活動やウォークラリー等に参加したりすることは、社会性の欠如や体験の不足が叫ばれる昨今の子どもたちにとって有意義かつ貴重な体験である。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>少年キャンプ 主催：荒少連 後援：荒川区教育委員会 協力：青少年委員連絡会 子ども会大会 主催：荒少連 後援：荒川区教育委員会 協力：青少年委員連絡会 キャンプには、課長・社会教育指導員・担当が参加</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額	1,742	1,278	1,297	1,278	1,284	1,813	1,313	
決算額（22年度は見込み）	1,741	992	1,270	1,277	1,282	1,804	1,313	
人件費		172	1,465	1,025	593	652		
【事務分担量】（%）		2	17	12	7	17		
合計（+）	1,741	1,164	2,735	2,302	1,875	2,456	1,313	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,741	1,164	2,735	2,302	1,875	2,456	1,313	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	キャンプ参加者（児童・生徒）	102	77	52	63	71	77	
	子ども会大会参加者（児童・生徒・育成者）	248	144	121	159	169	195	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	旅費	職員旅費	15	職員旅費	7	職員旅費	15
負担金補助・交付金	少年キャンプ事業補助	1,230	少年キャンプ事業補助	1,230	少年キャンプ事業補助	1,230	
	職員参加負担金	17	職員参加負担金	17	職員参加負担金	18	
	子ども会大会事業補助	20	子ども会大会事業補助	50	子ども会大会事業補助	50	
			45周年関連事業補助	500			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	キャンプ参加者数（名）	63	71	77	75	100	
	キャンプ参加育成者数（名）	38	31	37	35	40	
	キャンプ参加シニアリーダー（名）	7	6	9	8	10	

（問題点・課題分析）	少年キャンプは、100人程度の参加を目標としているが、夏休み中は各学校の行事や自然まるかじり体験塾、ワールドスクール等、多くの事業が実施され、日程が重なることもあるため、参加申し込み数が目標に達していない。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各学校や他部署の行事予定を把握し、なるべく日程が重ならない時期にキャンプを実施できるよう、調整する。	キャンプの楽しさや充実感をより多くの参加者に伝えていくことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	子どもに野外活動等を行う機会を提供し、優先度が高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	少年教室	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	清水正人	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	少年教室（01-08-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	59 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	日頃自ら物を作ったり、汗をかくという直接体験が不足しがちな現代の子どもたちを対象に学校や家庭では体験できない様々な体験教室を開催し、発見の喜びや「自主性・創造性」を伸ばす機会を提供する。また、異年齢交流や学校以外の友達をつくり、地域での自発的な活動の基礎とする。				
対象者等	チャレンジ共和国：小学3年生～中学生 少年少女体験教室：小学生 中学生ロボコン：中学1～2年生 合宿通学：実施小学校の4～6年生 中高生リーダー宿泊研修：中学生～高校生				
内容	チャレンジ共和国：荒川区少年団体指導者連絡会や青少年委員連絡会との企画会議で内容を決定。 5～6月の計4回実施：エンジョイコース定員100名、マスターコース定員20名 ・平成21年度…レク、スープ作り、魔鏡作り、飯ごう炊飯、みんなで魔鏡作り ・平成22年度…レク、スープ作り、飯ごう炊飯、ポップコーン作り、自然観察 少年少女体験教室：都立産業技術高専や荒川工業高校の協力により実施。 ・ペットボトルロケット…作って飛ばそう(定員40名×2回)、飛ばす大会(作って飛ばそう参加者) ・荒工おもしろ体験教室…コップ、電子工作(ボイスレコーダ)、うちわ、3コース各定員30名 中学生ロボコン：ロボット製作・競技会。定員50名 準備会…12月～1月の計7回(最終日高専大会)、北区大会…2月、産業展大会…3月、エキシビジョンマッチ大会…4月 合宿通学：汐入小、汐入東小、峡田小、二峡小、三峡小、七峡小、尾久小、尾久宮前小、二日小の8校が実施 中高生リーダー宿泊研修：イベント(ドロケイ)の企画・運営、レクの実習等を行う				
経過	少年教室(チャレンジ共和国)：昭和59年度～ 少年少女体験教室：平成5年度～ ・荒工おもしろ体験教室：平成12年度～ ・ペットボトルロケット(高専おもしろ教室)：平成13年度～ 中学生ロボコン：平成13年度～ 合宿通学：平成11年度より試行的に実施、平成13年度より実行委員会形式で実施 中高生リーダー宿泊研修：平成20年度～				
必要性	集団でさまざまな体験を行うことが不足し、協調性に欠ける子どもが増えている中、子どもの「体験」する機会を増やし、興味や関心を広げるとともに協調性を養うために必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) チャレンジ共和国…共催：荒教委、荒少連 協力：青少委 荒工おもしろ体験教室…共催：荒教委、都立荒川工業高校 ペットボトルロケット(親子で作って飛ばそう、飛ばす大会)…主催：荒教委、協力：都立産技高専 中学生ロボコン…共催：荒教委、北教委、自然科学フォーラム、協力：都立産技高専 合宿通学…主催：合宿通学実行委員会 中高生リーダー宿泊研修…共催：荒教委、荒少連				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		1,224	1,424	1,334	1,334	1,492	1,695	1,767
決算額(22年度は見込み)		1,002	949	962	1,043	1,216	959	1,767
人件費			7,326	8,964	5,295	6,522	7,006	
【事務分担量】(%)			85	104	62	77	137	
合計(+)		1,002	8,275	9,926	6,338	7,738	7,965	1,767
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		1,002	8,275	9,926	6,338	7,738	7,965	1,767
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	チャレンジ共和国(名)	139	154	134	129	191	174	
	少年少女体験教室(名)	223	166	75	121	145	153	
	中学生ロボコン(名)	73	61	44	39	36	43	
	合宿通学(名/校)	185/9	181/8	188/8	180/8	175/8	160/8	
	中高生リーダー宿泊研修(名)					15	13	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	謝礼	398	謝礼	308	謝礼	515
職員旅費	中高生宿泊研修日当	5	中高生宿泊研修日当	17	中高生宿泊研修日当	11	
一般需用費	消耗品費	213	消耗品費	233	消耗品費	281	
使用料	少年少女体験教室	0	少年少女体験教室	0	少年少女体験教室	4	
	中高生宿泊研修会場使用料	5	中高生宿泊研修会場使用料	0	中高生宿泊研修	56	
負担金・交付金	合宿通学事業補助金	570	合宿通学事業補助金	310	合宿通学事業補助金	900	
	中高生宿泊研修宿泊料	25	中高生宿泊研修宿泊料	91			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	チャレンジ共和国・中高生リーダー宿泊研修（名）	129	206	187	145	145	
	ペットボトルロケット・荒工おもしろ体験教室・中学生ロボコン（名）	160	181	153	180	180	
	合宿通学（名/校）	180/8	175/8	160/8	180/9	220/11	

（問題点・課題）	<p>荒工おもしろ体験教室においては、参加希望者数が定員数を上回るときがあり、申し込みをしても参加できない子どもが出ている。 22年度から合宿通学の実施校に汐入東小が加わり9校になった。しかし、宿泊会場となる場所が少ないこともあり、実施する学校が少ない。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>合宿通学は3区（江東区、江戸川区、台東区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
荒工おもしろ体験教室においては、申し込みをしても参加できない子どもが出ないように、複数回実施する等により定員数を増やす工夫が必要。	参加希望の児童や生徒に直接体験をしてもらう機会を提供することができる。
合宿通学の中で懸案となっているボランティアや宿泊場所の確保について、荒少連のシニアリーダー等に依頼したり、町会会館以外の宿泊施設を検討する。	懸案事項が解消されることにより、実施校の増加が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	子どもに多様な体験をさせる事業であり、優先度が高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	ふれあい教育の推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	菅原 千保子	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	ふれあい教育の推進(01-14-01)				
事務事業の種類	新規事業（ 22年度 21年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 7 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	21世紀を心豊かにたくましく生きる子供たちを育成するためには、多くの人々とふれあう豊かな体験活動が必要である。 そこで、次代の荒川区を担う子供たちに、地域の特性を生かしたボランティア活動や地域体験学習等を取り入れた学校教育を推進し、郷土愛や福祉の精神の涵養などを図るとともに、豊かな心を育成する。				
対象者等	ふれあい教育.....区立全幼稚園、小・中学校 小・中学校地域社会体験教室.....区立全小・中学校（地域の事業所等での職業体験、ボランティア体験） 街の先生教室.....区立全小・中学校（地域人材による学校への出前授業）				
内容	1. 「ふれあい教育の推進月間」（区立全幼稚園、小・中学校） 年間2回（6月、11月）を「ふれあい教育」の推進月間とし、以下のような活動を推進する。 ・地域で、福祉施設や高齢者施設、異校種などでの奉仕活動 ・高齢者、障害者、心障学級、幼児、外国人、地域の方などとの交流 2. 地域社会体験教室（平成14年度～小中全校実施、平成19年度～小全校実施、中学校は希望校のみ実施） 地域の企業・商店等での職業体験や福祉施設等でのボランティア体験を通して地域を愛する心や思いやりの心を育む 3. 街の先生教室（区立小中学校の全学級を対象） 専門的な技術や、優れた能力をもつ地域の方々を指導者として迎え、子供たちの授業に対する意欲を高めるとともに地域に目を向け、地域に対する誇りを培う。 ・各学級あたり年間1～2回程度 4. スクールサポート ・教育活動への支援...図書室ボランティア、学校公開週間の安全管理補助員派遣など。				
経過	平成7年度から順次実施。				
必要性	次代を担う荒川区の子ども達が心豊かにたくましく生きるためには、多くの人々とふれあうことが不可欠				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	3,826	3,283	3,078	2,977	3,073	3,113	3,270	
決算額（22年度は見込み）	2,593	2,133	2,413	2,145	1,982	1,840	3,270	
人件費		603	172	427	847	1,628		
【事務分担量】（%）		7	2	5	10	20		
合計（+）	2,593	2,736	2,585	2,572	2,829	3,468	3,270	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,593	2,736	2,585	2,572	2,829	3,468	3,270	
実 績 の 推 移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	ふれあい教育展示会	2回10日間	2回10日間	2回10日間	2回10日間	2回10日間	2回10日間	2回10日間
	地域社会体験教室	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施
	街の先生教室延べ実施回数	270回	229回	262回	254回	252回	225回	420回

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	街の先生教室講師謝金	1,260	街の先生教室講師謝金	1,125	街の先生教室講師謝金	2,100
一般需用費	消耗品費（令達・幼）	77	消耗品費（令達・幼）	48	消耗品費（令達・幼）	72	
	消耗品費（令達・小）	520	消耗品費（令達・小）	582	消耗品費（令達・小）	768	
	消耗品費（令達・中）	125	消耗品費（令達・中）	85	消耗品費（令達・中）	330	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	中学校ボランティア体験の向上	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実施数 / 学校数
	小学校職業体験の向上	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実施数 / 学校数

（問題点分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動の視点を明確にし、多様な体験活動となるような工夫・改善が望まれる。 ・荒川区社会福祉協議会、区民生活部、産業経済部、子育て支援部との連携を図り、本事業の充実に努めていくこと。 ・各校からの掲示物をスポーツセンター以外の場所に掲示することも検討する。
他区の実況	（実施 18 区 未実施 4 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
キャリア教育を目指しすべての取り組みが融合するように関連付けて実施する。	より実践的な職業観、人生観を育成することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	地域と一体となった教育の充実を目指す。

議会議決要旨	平成10年度 第2回定例会「学校教育にボランティア活動を導入することについて」
--------	---

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	体験学習推進事業（学校農園、体験型職業教育の推進）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	菅原 千保子	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学校農園（01-15-01）、体験型職業教育の推進（01-15-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	<p>[学校農園] 体験学習の重要性は、中央教育審議会答申をはじめ各所で指摘されており、自ら課題をもち、自ら考え、自ら解決するなどの「生きる力」を育成するためには、体験学習の機会を拡充することが求められている。このような折、足立区に在住の方からの申し出により農地を借用できることになったので、これを活用し自然体験、社会体験、勤労体験等の機会拡充を図る。</p> <p>[体験型職業教育の推進] 現在は、小学生が地域の商店等や実際に仕事を手伝う勤労体験、中学生が企業等で職業体験をする勤労留学など、「地域社会体験教室」による活動により、将来の職業や進路について考えさせている。しかし、体験活動が断片的で、実社会に対する厳しさや勤労の尊さを実感し、子どもたち自身が自己の生き方を考える系統的な教育とはなっていない。</p> <p>勤労体験を「総合的な学習の時間」の学習単元として教育課程に位置づけ、児童・生徒一人一人が自己の生き方を考える啓発的体験として、教育活動全体の中で意図的・計画的に取り組む。</p>				
対象者等	区立小・中学校の児童・生徒				
内容	<p>[学校農園] ・総合的な学習等、教育課程に位置づけて実施する。 ・収穫した作物を給食の食材としたり、栽培した草花を地域の施設に寄贈するボランティア活動に生かしたりするなど、他の活動へ発展させることで豊かな人間性を育む。 ・16年度...尾久六、尾久西、三日 ・17年度...尾久六、尾久西、三日、三峡 ・18年度...三峡、尾久西、尾久六、三日 ・19年度...尾久六、三日、六日 ・20年度...三日 ・21年度...一日、三日、大門 ・22年度...一日、三日、大門、峡田</p> <p>[体験型職業教育の推進] (1)勤労体験プログラムの実施 ・平成19年度から、中学校においては、学校と幅広く企業等の協力を得て、一週間程度の集中した「勤労体験留学」を全校実施する。 (2)勤労留学（ 職業講話 職場訪問 勤労留学（本プログラムの中核） 新聞作成 発表会 ・授業時間や夏休み等 一週間程度集中実施（一日6時間程度）・仕事の手伝いではなく仕事そのものを体験する。 ・子どもたち自身が自己の生き方を考える。</p>				
経過	19年度から勤労留学は、全校にて実施した。				
必要性	学校農園については、自然に親しみ、環境保全の意識を高める。体験型職業教育の推進では、働くことの価値を、体験を通して理解する。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額	400	932	1,834	7,474	7,950	7,793	8,177	
決算額（22年度は見込み）	307	587	1,168	3,603	3,373	4,855	8,177	
人件費		345	2,758	2,135	1,271	2,444		
【事務分担量】（%）		4	32	25	15	30		
合計（ + ）	307	932	3,926	5,738	4,644	7,299	8,177	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	307	932	3,926	5,738	4,644	7,299	8,177	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	農園活用校	3	4	5	3	1	3	4
	勤労体験留学モデル校		1	2	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	農園指導者謝金	300	農園指導者謝金	300	農園指導者謝金	300
一般需用費	種苗、肥料等購入	42	種苗、肥料等購入	61	種苗、肥料等購入	100	
使用料			バス借上げ	40	バス借上げ	264	
報償費	事業所謝金	1,678	事業所謝金	2,645	事業所謝金	3,776	
一般需用費	手土産代等	1,037	手土産代等	986	手土産代等	1,500	
役務費	保険料	0	保険料	233	保険料	268	
負担金補助	生徒交通費補助	516	生徒交通費補助	539	生徒交通費補助	1,071	
使用料	細菌検査代	52	細菌検査代	29	細菌検査代	48	
特別旅費	事業所巡回旅費（教員）	18	事業所巡回旅費（教員）	22	事業所巡回旅費（教員）	850	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	学校農園実施率	13.0%	4.3%	13.0%	16.7%	20.0%	実施数 / 小学校数
	勤労留学実施率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実施数 / 中学校数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農園までの交通費が保護者負担となっている。また、現地までの交通が不便なので、子どもたちが足を運ぶ機会が少なくなってしまう。 ・ 自ら収穫することの喜びを感じることで食に関する指導の観点から、各教科等の指導内容を見直す。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）</p> <p>全区において1日から5日の中学生の職場体験学習を実施している。本区では平成19年度から連続5日間の実施をする。平成20年度から全校において連続5日間の実施を目指している。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各校を通じて学校農園についてPRを行っていく。	子ども達の興味関心を高め、積極性を引き出すことができる。
勤労留学に対する区全体の協力体制をつくっていく。	子どもたちを保護者、学校だけでなく、区民全体によって育てていくことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	地域と連携し勤労留学を全校実施する。

議会議決（要旨）	H17.1定 「生きる力の育成の取り組みについて」
----------	---------------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	ようこそ青年海外協力隊	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	菅原 千保子	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	ようこそ青年海外協力隊(01-15-03)				
事務事業の種類	新規事業（ 22年度 21年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	我が国とは異なる歴史や文化、人々の価値観を持つ様々な国々において、技術や知識を活かして開発途上国の国づくり、人づくりに身をもって協力してきた青年海外協力隊員の方々を学校に招き、現地での体験談とともに、子どもたちへの熱いメッセージをいただき、子どもたちの夢や希望を育もうとするものである。				
対象者等	小学校5～6年生及び中学校全学年のうち、任意の学年（学級単位）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青年海外協力隊として海外で活動した経験をもつ方や、JICA職員などを講師に招き、農林水産、土木建築、教育文化、スポーツなど7部門140種の分野から、体験談を通して子どもたちの夢や希望を育む。あわせて、下調べや感想文作成等により、一層の効果の向上を図る。 ・実施形態は、講話または交流会とし、一回2時間程度 				
経過	JICA本部と実施に向けて検討を重ね、平成18年度からモデル授業を行い、全校実施となった。				
必要性	将来に向けて夢や希望をもって、これからの人生を切り拓いていく子どもを育成するために必要な事業である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額			639	702	702	666	711	
決算額（22年度は見込み）			504	549	486	567	711	
人件費			172	427	424	407		
【事務分担量】（％）			2	5	5	5		
合計（ + ）	0	0	676	976	910	974	711	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	676	976	910	974	711	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	実施校数			全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝金	486	講師謝金	567	講師謝金	711

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	全校実施	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実施数 / 小5、6中1クラス数

（問題点・課題分析）	<p>・教育課程への位置付けを明確にし、「生き方トーク」、「街の先生教室」との違いを明確にし、児童・生徒に勤労観を醸成するよう指導する。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 0 区 未実施 22 区 ）</p> <p>本区の独自の取り組みであり、他区には実践例は無い。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>ＪＩＣＡ地域ひろばと学校の連絡調整を十分に行い、講師の講演の内容とねらいを明確に示した上で実施する。</p>	<p>ねらいを明確にすることで、児童・生徒の心をさらに成長させることができる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	夢を育む事業として定着を図る。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	清里移動教室	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	中村 由美	内線	3381
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	小学校移動教室（01-01-01，01-01-02） 中学校移動教室（01-03-01，01-03-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	58 年度	根拠	移動教室（清里）実施要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動集団生活を体験させることによって、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。				
対象者等	小学校5年生、中学校1年生				
内容	<p>【活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東沢渓谷ハイキング、清泉寮及び清里駅周辺散策、飯盛山、天女山、入笠山登山、オリエンテーリング（清里少年自然の家～美し森展望台） ・清里周辺施設での体験活動（ほうとう作り、そば打ち、火おこし、バター作り、酪農、林業、木工作り） ・キャンプファイヤー、飯ごう炊さん、星観察、現地指導員学習会、体育館レクリエーション <p>【移動教室運営経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賄費（朝・昼・夕） ・交通費（バス3日間借上げ） ・現地指導員謝金 ・看護業務委託（平成16年度から委託契約） ・職員旅費、引率旅費 ・消耗品等購入費 ・清里高原少年自然の家使用料 ・応急治療費、緊急自動車 				
経過	昭和58年より実施している。				
必要性	児童・生徒の連帯感や責任感、自主的な生活態度を育成するために必要。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 看護業務委託（21年度委託料（決算額）1,849,973円（清里分 858,705円），(株)メ'ィカアソシア）				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		32,114	33,127	33,059	37,607	35,943	35,463	37,485
決算額（22年度は見込み）		29,334	31,234	30,892	35,493	30,687	30,339	37,485
人件費			4,117	1,531	915	1,335	2,363	
【事務分担量】（%）			55	25	25	30	50	
合計（+）		29,334	35,351	32,423	36,408	32,022	32,702	37,485
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）		4,026	4,209	4,086	4,793	4,323	4,427	4,906
一般財源		25,308	31,142	28,337	31,615	27,699	28,275	32,579
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	小学校 参加児童数	1,088	1,202	1,122	1,258	1,224	1,199	1,380
	バス借上げ台数	38	43	41	43	40	41	46
	中学校 参加生徒数	925	904	923	1,140	938	1,015	1,073
	バス借上げ台数	28	28	32	35	29	32	32

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	報償費	現地指導員謝金	288	現地指導員謝金	304	現地指導員謝金	368
	職員旅費	実地踏査、事務従事	33	実地踏査、事務従事	66	実地踏査、事務従事	84
	特別旅費	実地踏査、引率教員	1,183	実地踏査、引率教員		実地踏査、引率教員	1,533
	一般需用	児童・生徒用しおり	403	児童・生徒用しおり	463	児童・生徒用しおり	736
	役務費	応急治療費	8	応急治療費	26	応急治療費	50
	委託料	看護業務委託	913	看護業務委託	859	看護業務委託	976
	使用料賃	児童生徒輸送用バス	16,695	児童生徒輸送用バス	17,626	児童生徒輸送用バス	21,342
	使用料賃	給食賄、施設使用料	11,164	給食賄、施設使用料	10,986	給食賄、施設使用料	12,356
	使用料賃	緊急乗用車借り上げ	0	緊急乗用車借り上げ	9	緊急乗用車借り上げ	40
	負担金補助						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	児童参加率	97.4%	95.3%	98.9%	100.0%	100.0%	参加者/在籍者（5月1日現在）
	生徒参加率	96.6%	96.1%	96.2%	100.0%	100.0%	参加者/在籍者（5月1日現在）

（問題点・課題）	雨天時の受入施設の確保や施設の老朽化対策、財政面、運営面において効果的・効率的な実施方法の確立が必要。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
説明会・実地踏査を行うなかで学校と教育委員会との連携をとり、学校と教育委員会の関係をより密にする。	学校との連絡を密にすることで教育委員会と学校の共通認識を図り、より円滑な移動教室運営が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	学校の創意工夫を支援し充実させる。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	下田移動教室		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄	
			担当者名	吉川 浩由	内線	3381	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	小学校移動教室(01-02-01,01-02-02) 中学校移動教室(01-04-01,01-04-02)						
事務事業の種類	新規事業（ 22年度 21年度 ）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	58	根拠	移動教室実施要綱（下田）		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]					
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]					
	施策	体験学習等の推進[04-03]					
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童・生徒の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動、集団生活を体験させることによって、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。						
対象者等	小学校6年生、中学校2年生						
内容	<p>各小中学校が教育内容に工夫を凝らして実施している。</p> <p>【コース例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・須崎～爪木崎ハイキング ・下田市内散策 ・寝姿山登山（ロープウェー） ・河津七滝巡り ・外浦、爪木崎、恵比寿島、まどが浜、田牛サンドスキー場等での磯生物観察、釣り、レクリエーション等 ・あじの開き、海草押し葉、シーカヤック等の体験学習 ・現地指導員学習会 ・魚市場見学 ・施設見学等（下田海中水族館、小田原城址公園、柿田川湧水、修善寺サイクルロード、生命の星・地球博物館） <p>【移動教室運営経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賄費（朝・昼・夕）・・・給食業務委託 ・交通費（小・バス3日間借り上げ、中・ピストン輸送） ・現地用務員賃金、現地指導員謝金 ・看護業務委託（平成16年度から委託契約） ・職員旅費、引率者旅費 ・消耗品等購入費 ・応急治療費、緊急自動車 						
経過	昭和58年より実施している。						
必要性	児童・生徒の自然に親しむ心を培い自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通して連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成するため必要。						
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ・給食業務委託（21年度委託料(決算額) 11,993,5460円、(株)クックランド） ・看護業務委託（21年度委託料(決算額) 1,849,973円（下田分 991,268円）、(株)メディカルアジア）						

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		予算額	33,693	33,696	34,057	31,305	37,850	38,878
	決算額（22年度は見込み）	31,144	30,152	30,162	29,650	31,600	31,717	40,794
	人件費		4,492	4,320	6,463	5,600	6,275	
	【事務分担量】（%）		110	108	190	180	210	
	合計（+）	31,144	34,644	34,482	36,113	37,200	37,992	40,794
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）	3,406	3,439	3,512	3,123	3,549	4,309	4,708
	一般財源	27,738	31,205	30,970	32,990	33,651	33,683	36,086
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	小学校 参加児童数	1,108	1,103	1,202	1,131	1,261	1,226	1,243
	バス借上げ台数	39	38	43	40	43	42	43
	中学校 参加生徒数	920	945	927	783	992	930	1,111
	バス借上げ台数	56	52	50	52	56	51	59

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
一般賃金	臨時用務員雇用	0	臨時用務員雇用	0	臨時用務員雇用	0
報償費	現地指導員謝金	220	現地指導員謝金	220	現地指導員謝金	286
職員旅費	実地踏査、事務従事	155	実地踏査、事務従事	553	実地踏査、事務従事	375
特別旅費	実地踏査、引率教員	2,241	実地踏査、引率教員		実地踏査、引率教員	2,683
一般需用費	生徒用しおり、生活用品等購入	1,582	しおり、生活用品等購入	848	しおり、生活用品等購入	2,194
役務費	応急治療費、畳乾燥	455	応急治療費、畳乾燥	495	応急治療費、畳乾燥	509
委託料	看護業務委託	928	看護業務委託	991	看護業務委託	1,100
委託料	給食賄	8,059	給食賄	11,994	給食賄	14,200
使用料賃借料	児童生徒輸送用バス	15,745	児童生徒輸送用バス	14,435	児童生徒輸送用バス	16,889
使用料賃借料	実踏バス、寝具一式借上げ	2,215	実踏バス、寝具一式借上げ	2,181	実踏バス、寝具一式借上げ	2,558

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	児童参加率	98.3%	95.9%	99.0%	100.0%	100.0%	参加者 / 在籍者（5月1日現在）
	生徒参加率	81.2%	94.9%	92.2%	100.0%	100.0%	参加者 / 在籍者（5月1日現在）

（問題点・課題）	雨天時の受入れ施設の確保や施設の老朽化対策等、財政面、運営面において効果的・効率的な実施方法の確立が必要。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
説明会や実地踏査時に、施設や現地情報及び実施方法について指導室から担当教員への周知を徹底することにより、指導室～学校間及び学校内部の教員間において情報を共有化し、連携を図る態勢を確立する。	情報の共有により、移動教室実施における類型化されたトラブルを防止するとともに、連携を図ることによりスムーズに移動教室の実施が期待できる。
施設内の老朽箇所、危険箇所の場所及び程度を把握し、児童・生徒に危険が及ばないよう応急処置を行うとともに、施設の管理運営担当主管課である学務課に随時報告する。	限られた財源の中で、学務課と連携して小破修繕の優先順位をつけ、数年単位での修繕計画をたてることできるとともに、大規模改修等を計画する際の資料を得ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	一層の学校の創意工夫を促す。

議会議決要旨	
--------	--